

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 高橋 謙輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 高橋 謙輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	15,598,589	16,098,506	31,533,447
経常利益 (千円)	339,905	632,150	964,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	31,895	192,688	661,108
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,244	165,186	873,082
純資産額 (千円)	4,567,949	4,071,181	3,989,465
総資産額 (千円)	15,473,466	14,658,434	15,518,774
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.74	10.48	36.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.71	10.35	-
自己資本比率 (%)	27.4	26.1	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,185,071	1,501,341	1,408,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,378,602	1,203,432	1,611,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	707,386	415,840	690,568
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,291,047	1,123,465	1,262,962

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.66	1.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、高止まりする原材料価格や物流費の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして当社の主力である築地銀だこ事業に経営資源を集中させることを戦略の軸に据え、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、今年3月に創業20周年を迎え、築地銀だこ20周年『ニッポンのタコヤキは、タノシイ。』をスローガンに、TVCMの放映や『大創業祭』のキャンペーン実施など、大規模な販促活動を展開し、既存店売上高を大きく押し上げる結果となりました。また、施設閉館に伴い「築地銀だこ」1号店（群馬県・アピタ笠懸店）が2月19日に閉店となりましたが、新たなフラッグシップとして『築地本店』を6月9日に築地にオープンいたしました。新商品開発においても、「贅沢ねぎだこシリーズ」「プレミアムシリーズ」において期間限定商品を発売し、客単価の向上に寄与いたしました。出店につきましては、収益性の高い銀だこハイボール酒場業態の出店を首都圏を中心に推進し、着席スタイルでお客様自身にたこ焼を焼いていただく新たな業態として「鉄板道場」の浅草橋店を6月19日に、網島店を6月30日にオープンいたしました。当第2四半期連結累計期間においては、ハイボール酒場業態を計7店舗、出店いたしました。

「COLD STONE CREAMERY」においては、4月27日、ソフトクリームとワッフルを販売する新業態「コールドストーンエクスプレス」を新宿アルタ1階正面にオープンし、話題となりました。また、期間限定のポップアップショップの展開やTV露出の機会が増えるなど、ブランディングの取り組みを積極的に行いました。

「The Coffee Bean & Tea Leaf」においては、新規出店を抑制する一方で、5月26日の日本上陸2周年を記念したキャンペーン実施や期間限定商品の発売などの販促活動の強化により、売上向上に取り組みました。また、グループ内の他ブランドへの業態変更など、グループ力を活かした収益性改善への取り組みを行っております。

キッシュ業態においては、前期よりスタートした新業態の焼き立てキッシュの店「La Quiche（ラ キッシュ）」、更にイートインメニューやドリンクメニューを豊富に揃えたカフェ業態の「cafe La Quiche（カフェラ キッシュ）」の出店を積極的に推進し、当第2四半期会計期間末において、キッシュ業態は13店舗となりました。「銀のあん」や「The Coffee Bean & Tea Leaf」からの業態変更による出店も含まれており、今後も必要に応じてグループ内の業態変更を機動的に行い、グループ全体の収益性改善を図ってまいります。

海外事業につきましては、主として香港での多業態出店を加速させており、「キッシュヨロイツカ」海外第1号店が、4月27日、コースウェイベイSOGOにオープンいたしました。コースウェイベイSOGOでは、「BAKE」「クロワッサンたい焼」もリニューアルオープンし3店舗体制となり、当第2四半期末において、香港で当社グループが運営する店舗数は22店となりました。他地域では、台湾で5月12日に「銀だこハイボール酒場」林森店、タイで6月21日に「銀だこ」Central Festival East Ville店をオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,098百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は635百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益は632百万円（前年同期比86.0%増）、親会社に帰属する四半期純利益は192百万円（前年同期比504.1%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して860百万円減少し14,658百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,250百万円減少した一方、有形固定資産が278百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して942百万円減少し10,587百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が710百万円減少したこと等によることであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、4,071百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円を計上した一方、剰余金の配当91百万円及び繰延ヘッジ損益の減少30百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は139百万円減少し、1,123百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,501百万円（前年同四半期は1,185百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益の計上394百万円、売上債権の減少1,256百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,203百万円（前年同四半期は1,378百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,115百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は415百万円（前年同四半期は707百万円の増加）であります。この減少は短期借入金の純増額395百万円があった一方、主に長期借入れの返済による支出710百万円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,324,000
計	65,324,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,407,800	18,419,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,407,800	18,419,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	23,800	18,407,800	2,975	1,675,719	2,975	1,568,219

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,400千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社佐瀬興産	東京都中央区新富町1丁目9番6号	4,900	26.62
佐瀬 守男	群馬県桐生市	1,628	8.85
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,078	5.86
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1	560	3.04
佐瀬 由美子	群馬県桐生市	511	2.78
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	509	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁8番11号	237	1.29
オタフクソース株式会社	広島県広島市西区商工センター7丁目4 番27号	210	1.14
株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8丁目1番	210	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁8番11号	190	1.03
計	-	10,034	54.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,406,100	184,061	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	18,407,800	-	-
総株主の議決権	-	184,061	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	西垣 克	昭和20年2月14日生	昭和50年4月 東京大学医学部助手 平成4年4月 同大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻助教授 平成4年4月 同大学留学生センター運営 委員 平成5年4月 韓国高神大学大学院客員教 授 平成6年5月 ロシアSiberian Branch of International Academy Highest School 客員教授 平成9年4月 静岡県立大学看護学部教授 平成9年4月 同大学評議員 平成13年4月 同大学附属図書館館長 平成13年4月 同大学大学院看護学研究科 教授 平成15年4月 日本福祉大学福祉経営学部 教授・執行役員 平成17年4月 静岡県立大学学長 平成21年4月 社会福祉法人明和会袋井学 園顧問 平成21年4月 宮城県県政推進アドバイ ザー 平成23年4月 公立大学法人宮城大学理事 長・学長 平成29年4月 当社社外取締役(現任)	(注) 1	-	平成29年 4月1日

(注) 1. 平成29年4月1日の就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 取締役西垣克氏は、社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,003	1,181,698
受取手形及び売掛金	2,580,220	1,330,212
たな卸資産	1 1,693,833	1 1,989,462
その他	627,551	521,899
貸倒引当金	18,236	10,000
流動資産合計	6,212,372	5,013,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,593,520	4,842,179
その他(純額)	1,279,847	1,310,068
有形固定資産合計	5,873,367	6,152,248
無形固定資産		
のれん	421,809	361,168
その他	88,242	165,105
無形固定資産合計	510,052	526,273
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,266,656	2,248,094
その他	661,145	723,365
貸倒引当金	4,820	4,820
投資その他の資産合計	2,922,982	2,966,640
固定資産合計	9,306,401	9,645,162
資産合計	15,518,774	14,658,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,779	1,036,186
短期借入金	2 3,069,305	2 3,524,366
1年内返済予定の長期借入金	2 1,381,454	2 1,370,004
未払法人税等	281,641	273,415
賞与引当金	57,307	102,013
資産除去債務	46,540	22,018
その他	2,226,514	1,623,562
流動負債合計	8,241,543	7,951,567
固定負債		
長期借入金	2 2,194,579	2 1,484,354
資産除去債務	384,629	391,019
退職給付に係る負債	51,004	51,890
その他	657,552	708,422
固定負債合計	3,287,765	2,635,686
負債合計	11,529,308	10,587,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,671,519	1,675,719
資本剰余金	1,564,174	1,568,374
利益剰余金	545,312	646,129
株主資本合計	3,781,007	3,890,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	8,191
為替換算調整勘定	23,747	22,535
退職給付に係る調整累計額	6,291	5,720
繰延ヘッジ損益	10,327	40,675
その他の包括利益累計額合計	32,569	60,739
非支配株主持分	241,027	241,696
純資産合計	3,989,465	4,071,181
負債純資産合計	15,518,774	14,658,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,598,589	16,098,506
売上原価	6,208,565	6,250,155
売上総利益	9,390,024	9,848,351
販売費及び一般管理費	1 8,961,018	1 9,213,132
営業利益	429,006	635,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,197	1,346
為替差益	-	2,541
その他	7,734	19,756
営業外収益合計	8,931	23,644
営業外費用		
支払利息	17,283	17,536
為替差損	68,883	-
支払手数料	-	2,665
持分法による投資損失	1,313	4,443
その他	10,551	2,067
営業外費用合計	98,033	26,712
経常利益	339,905	632,150
特別利益		
固定資産売却益	-	464
特別利益合計	-	464
特別損失		
固定資産除却損	61,318	117,391
店舗整理損失	66,388	78,509
減損損失	2 43,927	2 41,106
その他	-	815
特別損失合計	171,634	237,823
税金等調整前四半期純利益	168,270	394,791
法人税、住民税及び事業税	169,698	182,431
法人税等調整額	22,023	18,502
法人税等合計	191,722	200,934
四半期純利益又は四半期純損失()	23,452	193,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	55,348	1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,895	192,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,452	193,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	393
為替換算調整勘定	55,021	711
退職給付に係る調整額	1,929	571
繰延ヘッジ損益	232,182	30,347
その他の包括利益合計	290,791	28,671
四半期包括利益	314,244	165,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,389	164,517
非支配株主に係る四半期包括利益	78,855	668

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,270	394,791
減価償却費	639,044	619,025
減損損失	43,927	41,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,000	8,256
受取利息及び受取配当金	1,197	1,346
支払利息	17,283	17,536
売上債権の増減額(は増加)	1,207,568	1,256,460
たな卸資産の増減額(は増加)	310,156	291,379
仕入債務の増減額(は減少)	385,253	157,589
賞与引当金の増減額(は減少)	27,982	44,706
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,646	1,709
為替差損益(は益)	205,200	-
固定資産除売却損益(は益)	61,318	116,926
未払金の増減額(は減少)	129,757	322,032
未払費用の増減額(は減少)	41,373	114,810
未払消費税等の増減額(は減少)	110,246	9,184
その他の資産・負債の増減額	190,988	124,441
小計	1,580,246	1,712,105
利息及び配当金の受取額	1,197	1,346
利息の支払額	17,283	17,536
法人税等の支払額	379,088	194,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,071	1,501,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	66,040
有形固定資産の取得による支出	1,301,306	1,115,424
有形固定資産の売却による収入	-	9,654
無形固定資産の取得による支出	1,511	2,873
資産除去債務の履行による支出	38,908	43,113
貸付けによる支出	49,930	49,000
差入保証金の差入による支出	166,228	105,415
差入保証金の回収による収入	106,448	128,852
事業譲受による支出	190,145	-
関係会社株式の取得による支出	1,448	-
投資有価証券の取得による支出	-	70,000
子会社株式の売却による収入	303,408	-
フランチャイズの加盟による支出	8,691	-
その他	30,289	22,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,378,602	1,203,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	717,496	395,012
長期借入れによる収入	721,680	-
長期借入金の返済による支出	660,490	710,920
長期未払金の返済による支出	7,948	8,231
リース債務の返済による支出	9,591	8,230
株式の発行による収入	3,850	8,400
非支配株主からの払込みによる収入	70,725	-
配当金の支払額	128,335	91,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,386	415,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,069	21,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,786	139,496
現金及び現金同等物の期首残高	813,260	1,262,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,047	1,123,465

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,865千円は、「持分法による投資損失」1,313千円、「その他」10,551千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品及び製品	403,639千円	357,689千円
仕掛品	3,063	8,709
原材料及び貯蔵品	1,287,130	1,623,063

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,401,000千円
未実行残高	1,599,000千円

タームローン契約

借入実行残高	1,874,000千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	300,000千円
未実行残高	200,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (3) 連結子会社であるL.A.Style株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行計4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	740,000千円
未実行残高	1,260,000千円

上記の契約については、保証人となっている当社に対して以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、L.A.Style株式会社は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,329,000千円
未実行残高	1,671,000千円

タームローン契約	
借入実行残高	1,499,600千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約	
コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	300,000千円
未実行残高	200,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 連結子会社であるL.A.Style株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行計4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	740,000千円
借入実行残高	736,300千円
未実行残高	3,700千円

上記の契約については、保証人となっている当社に対して以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、L.A.Style株式会社は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	1,139,478千円	1,174,309千円
パート費	1,330,661	1,322,039
賞与引当金繰入額	81,681	85,810
退職給付費用	4,800	5,100
水道光熱費	331,475	320,892
広告宣伝費	324,407	436,419
業務委託費	1,467,485	1,523,942
地代家賃	1,865,652	1,944,840
減価償却費	637,771	593,656
貸倒引当金繰入額	5,000	7,000

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(東京都港区他)	店舗	建物等	28,305
GINDACO (CAMBODIA) CO., LTD.	店舗	建物等	15,622
計			43,927

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,927千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43,927千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(東京都江戸川区他)	店舗	建物等	41,106
計			41,106

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,106千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物40,665千円、長期前払費用441千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,357,088千円	1,181,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,041	-
当座借越	-	58,233
現金及び現金同等物	1,291,047	1,123,465

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	128	7	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	91	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	10円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,895	192,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,895	192,688
普通株式の期中平均株式数(株)	18,338,577	18,382,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	10円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	266,556	237,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社 ホットランド
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットランド及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。